

理化学研究所と計算科学振興財団が協定締結

- 次世代スーパーコンピュータの利用の促進等についての連携・協力 -

独立行政法人理化学研究所（理事長：野依良治、以下「理研」）と財団法人計算科学振興財団^{*1}（理事長：秋山喜久、以下「財団」）は、文部科学省の「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクト（以下「本プロジェクト」）を推進するため、次世代スーパーコンピュータの利用の促進等についての連携・協力に関する協定（以下「本協定」）を2008年3月21日に締結しました^{*2}。

理研は、2007年3月28日に神戸市を次世代スーパーコンピュータ施設の立地地点に決定し、今年度内の施設建設工事の着工に向け、設計などを進めてきました。

一方、地元である兵庫県・神戸市・経済界が、2008年1月22日に設立した財団では、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的に、次世代スーパーコンピュータ施設と隣接して高度計算科学研究支援センター（仮称）^{*3}を整備し、研究開発や産業利用を推進するとともに広く普及啓発活動を行うこととしています。

協力内容

次世代スーパーコンピュータに関わる施設の整備・運営・利用促進、人材交流、産業界などへの技術情報の提供や技術支援、一般への情報発信・普及啓発などについて連携・協力を推進する。

協定期間

2008年3月21日から2011年3月31日

今後、本協定に基づき、我が国の科学技術・学術の振興、産業の国際競争力強化に資することを目的とし、次世代スーパーコンピュータの利用の促進および研究教育拠点の構築について、連携・協力を推進していきます。

1. 協定締結に至った経緯

理研は、本プロジェクトの開発主体として、2006年1月1日から野依理事長を本部長とする「次世代スーパーコンピュータ開発実施本部」を設置し、次世代スーパーコンピュータの開発に取り組んでいます。

次世代スーパーコンピュータ施設の立地については、2006年7月に外部有識者からなる「立地選定部会」を設置し、研究教育拠点の形成に資する研究支援などの要件を総合的に検討した結果、2007年3月28日に神戸市に建設を行うことを決めました。以後、2007年度内の施設建設工事の着工に向け、設計などを進めてきました。

一方、地元である兵庫県・神戸市・経済界が、2008年1月22日に設立した財団では、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的に、次世代スー

パーコンピュータ施設と隣接して高度計算科学研究支援センター（仮称）を整備し、研究開発や産業利用を推進するとともに広く普及啓発活動を行うこととしています。

次世代スーパーコンピュータ施設の設置者である理研と高度計算科学研究支援センター（仮称）の設置者である財団の両者が、次世代スーパーコンピュータの利用の促進および研究教育拠点の構築についての連携・協力を推進することは、わが国の科学技術・学術の振興、産業の国際競争力強化のために重要かつ有効であることから、施設建設工事の着工を前に、協定を締結するに至りました。

2. 基本協定の範囲

- (1)土地の使用、施設の整備・運営・利用促進
- (2)人材交流および人材養成
- (3)産業界および他機関への技術情報の提供や技術支援
- (4)一般への情報発信・普及啓発
- (5)その他本協定の目的を達成するために必要な協力

3. 「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクトについて

本プロジェクトは、世界最先端・最高性能の「次世代スーパーコンピュータ」の開発・整備および利用技術の開発・普及を目的としています。

具体的には、長期的な国家戦略を持って取り組むべき重要技術（国家基幹技術）である「次世代スーパーコンピュータ」を2010年度末の稼働、2012年の完成を目指して開発し、計算科学を理論、実験とならぶ現代の科学技術の方法として発展させることにより、今後ともわが国が科学技術・学術研究、産業など広汎な分野で世界をリードし続けることができるよう、

- (1) 最先端・最高性能の「次世代スーパーコンピュータ」の開発
- (2) スーパーコンピュータを最大限活用するためのソフトウェアの開発と普及
- (3) 開発するスーパーコンピュータを中核とする世界最高水準のスーパーコンピューティング研究教育の拠点の形成

を、文部科学省のイニシアティブにより、開発主体を中心に産学の密接な連携の下、一体的に推進しています。

次世代スーパーコンピュータは、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づき、全国の大学、研究機関、民間企業の研究者・技術者の利用に供されることになっています。その具体的な共用のあり方等については、文部科学省において、科学技術・学術審議会の下に、次世代スーパーコンピュータ作業部会（主査：土居範久・中央大学理工学部教授）を設け、現在検討が行われています。

（問い合わせ先）

独立行政法人理化学研究所

次世代スーパーコンピュータ開発実施本部

企画調整グループ 川井 和彦 (かわい かずひこ)

内田 紀子 (うちだ のりこ)

Tel : 048-467-9265 / Fax : 03-3216-1883

財団法人計算科学振興財団

事務局 柳井 政則 (やない まさのり)

Tel : 078-362-3869 / Fax : 078-362-4466

(報道担当)

独立行政法人理化学研究所 広報室 報道担当

Tel : 048-467-9272 / Fax : 048-462-4715

Mail : koho@riken.jp

<補足説明>

※1 財団法人計算科学振興財団

次世代スーパーコンピュータを活用した、研究開発や産業利用を推進するとともに広く普及啓発を行うことにより、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的に設立。事業内容は、財団が整備する高度計算科学研究支援センター(仮称)を中心として、研究支援事業、産業利用支援事業、普及啓発事業などを行う。

※2 協定の締結

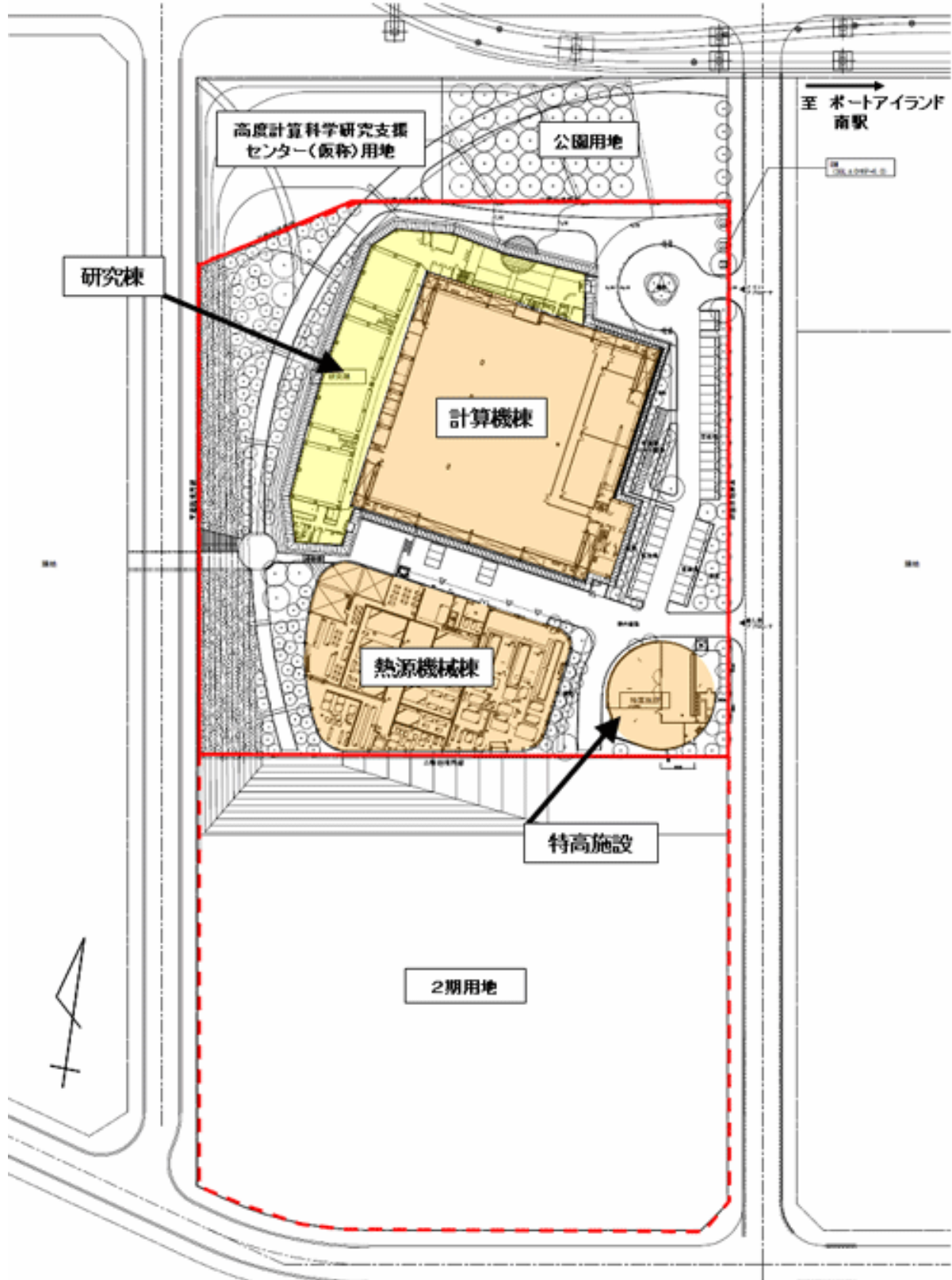
理研が次世代スーパーコンピュータに関して協定を結ぶのは、2006年6月14日に独立行政法人海洋研究開発機構(理事長:加藤康宏)、9月8日に国立大学法人筑波大学(学長:岩崎洋一)、10月19日に大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(所長:坂内正夫)との締結に続いて、4件目。

※3 高度計算科学研究支援センター(仮称)

次世代スーパーコンピュータ施設の隣接地に整備。規模は延床2,000m²程度、開設は2011年4月の予定。貸研究室、実習室、セミナー室、展示コーナーなどを備え、次世代スーパーコンピュータを活用した研究へのステップアップを支援。現在、兵庫県と神戸市などを中心に高度計算科学研究支援センター(仮称)の整備に向けた基本構想を検討中。

<参考資料>

次世代スーパーコンピュータ施設配置計画図



次世代スーパーコンピュータ施設(研究棟)イメージスケッチ(検討案)



北西から研究室側を見る

財団法人 計算科学振興財団

Foundation for Computational Science (FOCUS)

「次世代スーパーコンピュータ」は、世界最高性能の計算速度をめざす国家プロジェクトとして推進されており、神戸ポートアイランド第2期に立地が決定しました。

財団法人計算科学振興財団は、この次世代スーパーコンピュータを活用した研究開発や産業利用を推進するとともに、広く普及啓発を行うことにより、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することをめざして、産学官の連携により平成20年1月に設立されました。

当財団では、平成23年4月に次世代スーパーコンピュータに隣接して「**高度計算科学研究支援センター（仮称）**」（以下、「支援センター」という。）を開設し、次世代スーパーコンピュータを活用した研究支援や産業利用支援に関して以下の取り組みを行っていきます。

1 研究支援事業

支援センターにおいて貸研究室やミニスパコンを設置し、産学協同プロジェクトの実施場所を提供するとともに、産学官が一体となって次世代スーパーコンピュータの利活用を推進するためのネットワークを形成し、産業利用についての国等への提案や、研究会活動を実施します。

2 産業利用支援事業

スーパーコンピュータの利用支援を行う専門の技術支援スタッフを配置し、企業の研究者等に対する技術相談・利用相談を実施するとともに、技術研修会等を実施します。

3 普及啓発事業

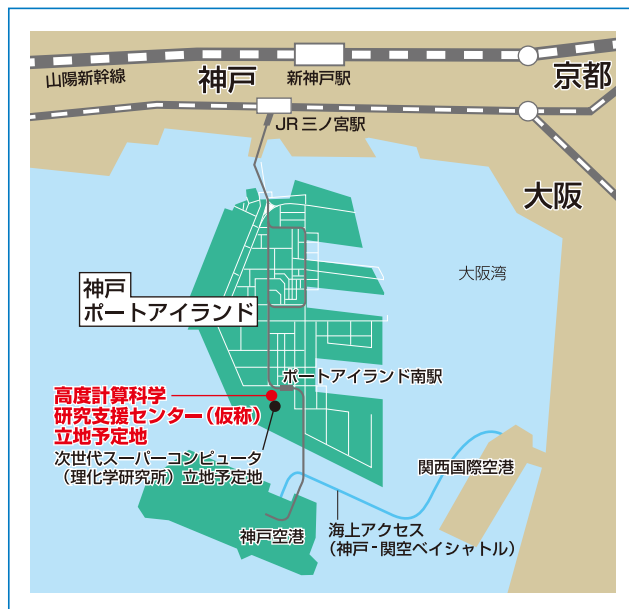
次世代スーパーコンピュータの産業利用ニーズの掘り起こしを図るため、企業の経営者・研究者・技術者等を対象としてセミナーを開催します。また、シミュレーションの成果や意義を発信する展示コーナーを設け、青少年・一般を対象とする普及啓発を通して、計算科学に対する理解増進を図ります。

4 情報収集・調査事業

次世代スーパーコンピュータの産業利用推進のための利用ニーズ及びスーパーコンピュータを設置している大学、研究施設における産学連携事業などに関して調査研究を行います。



資料提供
（独）理化学研究所



財団法人計算科学振興財団の概要



理事長
秋山 喜久

次世代スーパーコンピュータの設置を契機に新たな科学研究や新産業の創出を目指し、世界的な次世代スーパーコンピューティング研究教育拠点（COE）を形成していくためには、関西はもとより広くオールジャパンの産学官が一体となって取り組みを進めていくことが必要であると考えています。

次世代スーパーコンピュータは、最高水準の汎用システムとして利用され、特に産業応用においては、ライフサイエンス、ものづくり、ナノテクノロジー、航空・宇宙など幅広い分野での活用が見込まれています。

また、世界最高性能のスーパーコンピュータにより、シミュレーションで解明できる範囲が拡大し、実験、理論と並ぶ科学研究の第3の手法として重要性が増してきており、今後の科学研究や産業の発展に不可欠なものとされています。

このため、産学官が英知を結集して、財団法人計算科学振興財団を設立し、「高度計算科学研究支援センター（仮称）」を整備のうえ、次世代スーパーコンピュータを活用した産業利用促進に積極的に取り組んで参りたいと考えています。

●設 立●

平成20年1月22日

●基本財産●

1億100万円（兵庫県5,000万円、神戸市5,000万円、神戸商工会議所100万円）

●役員等●

会 長	今井 敬	新日本製鐵(株) 相談役名誉会長
副 会 長	井戸 敏三	兵庫県知事
副 会 長	矢田 立郎	神戸市長
理 事 長	秋山 喜久	関西広域機構会長
副理事長	平野 拓也	(財)科学技術広報財団理事長
理事 6 名		(経済界、行政等で構成)
監事 2 名		

お問い合わせ先

財団法人 計算科学振興財団

〒650-8567

兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
(兵庫県産業労働部産業政策局科学振興課内)

TEL : 078-362-3869

FAX : 078-362-4466

平成20年4月1日に

下記住所へ事務所を移転します

〒650-0004

兵庫県神戸市中央区中山手通6丁目1番1号
兵庫県神戸総合庁舎6階

財団へのアクセス

JR西日本・阪神「元町」駅西口下車北へ徒歩約8分
または神戸市営地下鉄「県庁前」駅下車すぐ

